



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,701	4.3	4,079	7.9	4,329	8.7	2,269	10.6
2019年3月期	37,097	3.4	3,779	5.3	3,983	6.7	2,538	12.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,187百万円 (6.8%) 2019年3月期 2,348百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	198.27		6.8	8.3	10.5
2019年3月期	221.93		7.8	7.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	52,194	33,842	64.8	2,956.42
2019年3月期	52,270	32,778	62.7	2,865.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,842百万円 2019年3月期 32,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,548	4,289	2,174	4,930
2019年3月期	4,808	3,339	1,302	4,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		50.00		50.00	100.00	1,143	45.1	3.5
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	1,144	50.4	3.4
2021年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	11,720,000 株	2019年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	272,955 株	2019年3月期	281,911 株
期中平均株式数	2020年3月期	11,444,345 株	2019年3月期	11,438,363 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,020	4.0	1,106	15.9	1,276	17.3	1,147	16.5
2019年3月期	4,187	13.2	1,316	30.7	1,542	28.5	1,374	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	100.24	
2019年3月期	120.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	31,269		23,830		76.2		2,081.85	
2019年3月期	31,145		23,948		76.9		2,093.79	

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,830百万円 2019年3月期 23,948百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大に伴い、参加される皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することいたしました。2020年5月18日(月)に決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 執行役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦を巡る動向、中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性が高まりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な景気減速懸念により、先行き不透明感が一層高まりました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは中期経営計画『加速17-20』で、計画期間の後半2年間を「成長の加速」ステージと位置付け、当連結会計年度においては、これまで進めてまいりました研磨材事業・化学工業品事業での研究開発力、生産能力の強化を各事業の拡大に発現させております。また、繊維事業では、事業環境の変化に対応するため、更なる構造改革を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,603百万円(4.3%)増収の38,701百万円、営業利益は前年同期比299百万円(7.9%)増益の4,079百万円、経常利益は前年同期比346百万円(8.7%)増益の4,329百万円となりました。これから減損損失、構造改革費用などの特別損益と法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比269百万円(10.6%)減益の2,269百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体デバイス用途(CMP)等は米中貿易摩擦、日韓貿易問題など不透明な経済環境の中、その影響も懸念されましたが、各種センサー用、5G通信用の半導体向けが拡大しました。ハードディスク用途も底堅いデータセンター用サーバー需要により堅調に推移しました。期末時点で一部中国ユーザーの操業停止に伴う納入延期があったものの、各主要ユーザーでBCP対応のための部材積み増しがあり、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は受けませんでした。

この結果、売上高は前年同期比961百万円(9.0%)増収の11,695百万円、営業利益は459百万円(22.1%)増益の2,540百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、中国の環境規制の影響や高い品質を要求される化学工業品において、生産の日本国内回帰の傾向が続いており、農薬用、機能性材料を中心に全ての分野で堅調に推移し、期末時点で新型コロナウイルスの影響により中国からの一部原料入荷遅延があったものの、期を通して柳井工場・武生工場ともにフル稼働となり、売上高・営業利益が過去最高となりました。

この結果、売上高は前年同期比1,994百万円(17.6%)増収の13,300百万円、営業利益は346百万円(37.7%)増益の1,265百万円となりました。

③繊維事業

アンダーウェアを中心とする繊維製品は、インターネットなど新規チャネルでの販売は拡大を続けておりますが、地方百貨店の減少、大手量販店における衣料品売場の縮小、プライベートブランドへの転換の影響を受け、メンズインナー定番品の販売の減少が続きました。そのため、日本国内および中国の縫製工場の縮小・撤退を進め、タイへの生産シフトを進めました。繊維素材では、原材料価格高止まりに対応するための販売価格への転嫁と、採算性の低い商材からの撤退を進めました。しかし、期の終盤にかけて新型コロナウイルスの影響により繊維全般にわたり、急激に需要が減退しました。

この結果、売上高は前年同期比1,796百万円(15.6%)減収の9,753百万円、営業利益は473百万円(74.4%)減益の162百万円となりました。

④その他

化成品事業は、デジタルカメラ用部品は減少しましたが、医療機器用部品が堅調に推移し、大分工場新ラインの稼働を開始しました。また、2018年10月1日付で連結対象となったプラスチック射出成形用金型子会社の業績が貢献し、前年同期比増収・増益となりました。貿易事業は、中米カリブ海地域向け自動車・農業用機械などの三国間貿易が回復傾向となってきましたが、期末時点で同地域各国の主要都市ロックダウンが行われたため、一部債権に対し引当を行いました。

この結果、売上高は前年同期比443百万円(12.6%)増収の3,952百万円、営業利益は32百万円(22.8%)減益の110百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて76百万円減少の52,194百万円となりました。

流動資産は970百万円減少の18,888百万円となりましたが、これは受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は893百万円増加の33,305百万円となりましたが、これは主力の研磨材事業及び化学工業品事業において設備投資を進めたことによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,140百万円減少の18,351百万円となりました。

流動負債は757百万円減少の11,411百万円、固定負債は383百万円減少の6,940百万円となりました。これは、借入金が減少したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,063百万円増加し、33,842百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,144百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が2,269百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより6,548百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、4,289百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払や借入金の返済などにより、2,174百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて100百万円増加の4,930百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期における業績は、繊維事業を除いて概ね堅調に推移しましたが、現時点では世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが懸念され、景気の先行きを見通すことは極めて困難な状況となっております。当社グループにおいても、繊維事業については大手量販店や百貨店への売上が既に大幅な減少となっており、研磨材事業・化学工業品事業などについても予断を許さない事業環境が続くものと思われます。このため、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます、合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895	4,994
受取手形及び売掛金	9,369	8,368
商品及び製品	2,191	1,692
仕掛品	1,924	2,474
原材料及び貯蔵品	1,118	1,172
その他	376	331
貸倒引当金	△17	△146
流動資産合計	19,858	18,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,137	15,655
減価償却累計額	△8,234	△8,791
建物及び構築物（純額）	6,903	6,863
機械装置及び運搬具	28,313	28,795
減価償却累計額	△22,591	△23,661
機械装置及び運搬具（純額）	5,721	5,134
土地	13,912	13,891
リース資産	159	122
減価償却累計額	△104	△81
リース資産（純額）	55	40
建設仮勘定	1,594	3,614
その他	2,780	2,971
減価償却累計額	△1,840	△2,184
その他（純額）	939	787
有形固定資産合計	29,126	30,331
無形固定資産	828	744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	1,771
繰延税金資産	136	136
その他	294	363
貸倒引当金	△0	△42
投資その他の資産合計	2,456	2,229
固定資産合計	32,411	33,305
資産合計	52,270	52,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576	3,841
電子記録債務	1,040	873
短期借入金	1,879	1,189
リース債務	90	42
未払法人税等	581	759
賞与引当金	648	602
返品調整引当金	44	37
その他	4,307	4,065
流動負債合計	12,168	11,411
固定負債		
長期借入金	426	298
リース債務	80	60
繰延税金負債	812	712
再評価に係る繰延税金負債	732	732
退職給付に係る負債	4,860	4,730
資産除去債務	307	311
その他	104	94
固定負債合計	7,323	6,940
負債合計	19,492	18,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,176
利益剰余金	22,455	23,580
自己株式	△573	△555
株主資本合計	30,729	31,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	390
繰延ヘッジ損益	△6	△17
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	238	313
退職給付に係る調整累計額	△3	9
その他の包括利益累計額合計	2,048	1,967
非支配株主持分	0	0
純資産合計	32,778	33,842
負債純資産合計	52,270	52,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,097	38,701
売上原価	24,685	25,962
売上総利益	12,412	12,738
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,001	960
給料及び賃金	1,840	1,747
貸倒引当金繰入額	△0	171
退職給付費用	266	249
賞与引当金繰入額	216	187
技術研究費	993	1,220
その他	4,314	4,122
販売費及び一般管理費合計	8,632	8,659
営業利益	3,779	4,079
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	47	52
固定資産賃貸料	254	266
その他	41	77
営業外収益合計	350	398
営業外費用		
支払利息	14	15
固定資産賃貸費用	67	63
コミットメントフィー	33	32
その他	31	36
営業外費用合計	146	147
経常利益	3,983	4,329
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	96	176
減損損失	25	355
構造改革費用	—	206
その他	1	43
特別損失合計	124	781
税金等調整前当期純利益	3,859	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,321
法人税等調整額	164	△39
法人税等合計	1,320	1,281
当期純利益	2,538	2,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538	2,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,538	2,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△159
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△92	75
退職給付に係る調整額	17	13
その他の包括利益合計	△190	△81
包括利益	2,348	2,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,348	2,187
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	21,631	△571	29,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,715		△1,715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538		2,538
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824	△2	821
当期末残高	6,673	2,174	22,455	△573	30,729

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	668	△8	1,272	330	△21	2,240	0	32,148
当期変動額								
剰余金の配当								△1,715
親会社株主に帰属する当期純利益								2,538
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	2	△1	△92	17	△191	△0	△191
当期変動額合計	△118	2	△1	△92	17	△191	△0	630
当期末残高	550	△6	1,270	238	△3	2,048	0	32,778

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	22,455	△573	30,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269		2,269
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,124	17	1,145
当期末残高	6,673	2,176	23,580	△555	31,874

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	550	△6	1,270	238	△3	2,048	0	32,778
当期変動額								
剰余金の配当								△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益								2,269
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△11	△0	75	13	△81	0	△81
当期変動額合計	△159	△11	△0	75	13	△81	0	1,063
当期末残高	390	△17	1,270	313	9	1,967	0	33,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,859	3,551
減価償却費	2,111	2,318
のれん償却額	24	56
減損損失	25	355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△113
受取利息及び受取配当金	△53	△54
支払利息	14	15
為替差損益 (△は益)	△11	3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産処分損益 (△は益)	96	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△279	1,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	76
その他	73	192
小計	5,586	7,696
利息及び配当金の受取額	53	54
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△817	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,862	△4,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	16
有形固定資産の除却による支出	△70	△146
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△413	—
貸付金の回収による収入	1	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	466	△608
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△252	△331
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,709	△1,139
リース債務の返済による支出	△104	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	100
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	4,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,830	4,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」885百万円、「その他」3,429百万円は、「その他」4,314百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,733	11,305	11,550	33,589	3,508	37,097	—	37,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	2	11	0	11	△11	—
計	10,742	11,305	11,552	33,600	3,508	37,109	△11	37,097
セグメント利益	2,081	919	636	3,636	143	3,779	0	3,779
セグメント資産	16,779	9,594	11,101	37,475	4,184	41,659	10,611	52,270
その他の項目								
減価償却費	819	960	193	1,973	116	2,089	—	2,089
のれんの償却額	—	—	—	—	24	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,616	754	201	4,573	180	4,753	23	4,777

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額10,611百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,611百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、通信機器および情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,695	13,300	9,753	34,749	3,952	38,701	—	38,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	8	0	8	△8	—
計	11,703	13,300	9,753	34,757	3,952	38,709	△8	38,701
セグメント利益	2,540	1,265	162	3,969	110	4,079	△0	4,079
セグメント資産	17,195	10,070	8,567	35,833	4,581	40,414	11,779	52,194
その他の項目								
減価償却費	1,028	934	197	2,160	142	2,303	—	2,303
のれんの償却額	—	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,396	1,695	154	3,245	199	3,445	26	3,471

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額11,779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,782百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、事務機器および情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
32,564	4,533	37,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
33,948	4,752	38,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	11	5	17	—	8	25

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	41	307	348	—	6	355

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	24	—	24
当期末残高	—	—	—	—	464	—	464

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	56	—	56
当期末残高	—	—	—	—	415	—	415

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,865.73円	2,956.42円
1株当たり当期純利益	221.93円	198.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,538	2,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,538	2,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,438	11,444

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,778	33,842
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,778	33,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,438	11,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年6月26日付予定)

・新任取締役候補者

いのうえ まさひで
取締役 井上 雅偉
(現 執行役員 化成品事業・近未来商品開発統括、柳井化学工業㈱代表取締役社長)

こばやし ひさし
取締役 小林 久志 (社外)

*小林久志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者です。

・退任予定取締役

きはら かつし
木原 勝志 (現 取締役 上席執行役員)

かやた たいぞう
茅田 泰三 (現 社外取締役)

(2) 執行役員の変動 (2020年6月26日付予定)

①昇任予定執行役員

きはら かつし
常務執行役員 木原 勝志 (現 取締役 上席執行役員)

②新任予定執行役員

もちづき よしみ
執行役員 望月 吉見 (現 フジボウ愛媛㈱代表取締役社長)